



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社レスターホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3156 URL <https://www.restargp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 朝香 友治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石田 有都己 (TEL) 03-3458-4618
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	119,563	6.2	2,755	△32.3	1,752	△52.3	683	△69.3
2023年3月期第1四半期	112,552	22.8	4,072	211.4	3,678	187.8	2,230	△11.5

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 1,574百万円(△23.1%) 2023年3月期第1四半期 2,048百万円(△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	22.74	22.41
2023年3月期第1四半期	74.17	73.27

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第1四半期については当該見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	279,456	84,571	28.6	2,659.38
2023年3月期	269,427	85,095	30.0	2,686.31

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 79,962百万円 2023年3月期 80,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	40.00	—	75.00	115.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	55.00	—	60.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	500,000	2.6	10,000	△30.7	7,000	△41.9	7,000	△1.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	30,072,643株	2023年3月期	30,072,643株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	4,616株	2023年3月期	4,568株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	30,068,063株	2023年3月期1Q	30,068,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd.との企業結合について前第1四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析に当たっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症となり、抑制的な経済活動の正常化が進みつつあります。個人消費や企業業績の緩やかな持ち直しが見られ、資源・エネルギー・原材料価格の高騰にも落ち着きが見られています。当社を取り巻く事業環境においては、半導体不足の緩和や車載向け市場の回復がありましたが、中国経済の減速、PCやスマートフォン向けの需要の低迷や、金融政策に伴う為替動向等、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

このような状況下、当社は更なる成長を目指し経営基盤の強化に取り組んでいます。子会社を吸収合併し、2024年4月1日より現在の純粋持株会社から事業会社へ移行するための事業再編を進めています。加えて、社名も新たに「株式会社レスター」と商号変更します。既に経営体制を刷新し、首都圏の拠点集約も行っています。各事業の強みを活かし、様々な機能や顧客基盤などの資産の融合を図ることで更なる企業価値向上を目指します。

また、多様化する顧客ニーズに応える事業基盤の強化やグローバル展開を加速するため、2023年7月にWPG Holdings Limited（本社：台湾台北市）の子会社であったAITジャパン株式会社を連結子会社としました。WPGグループとの連携を通じて協業を推進し、グローバル市場におけるより一層のビジネス拡大を目指します。

(連結経営成績の概況)

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	112,552	119,563	6.2%
営業利益	4,072	2,755	△32.3%
経常利益	3,678	1,752	△52.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,230	683	△69.3%

・業績ハイライト

当第1四半期連結累計期間の売上高は、スマートフォン・タブレット市況の低迷に伴いEMS事業が減収となったものの、主に調達事業における新規取引の拡大や、半導体の需給改善に伴い電子機器事業が堅調に推移し増収となりました。営業利益はデバイス事業における為替動向の違いに加えて得意先に対する在庫評価減並びに貸倒引当金の計上、更には前年同期の特需が剥落したこと、及びEMS事業の減収などにより減益となりました。金利上昇に伴う支払利息を計上し、経常利益は減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益も減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119,563百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は2,755百万円(前年同期比32.3%減)、経常利益は1,752百万円(前年同期比52.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は683百万円(前年同期比69.3%減)となりました。

(報告セグメント別の経営成績)

当社グループの報告セグメントは、経営資源の配分や業績評価を行うため「半導体及び電子部品事業」、「調達事業」、「電子機器事業」及び「環境エネルギー事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。Vitec WPG Limited (所在地：香港) の帰属するセグメントが「調達事業」から「半導体及び電子部品事業」へ変更しました。

① 半導体及び電子部品事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
半導体及び電子部品事業	デバイス	国内外の半導体・電子部品及び関連商材の販売、多様なラインカードの組み合わせによるシステム提案、高付加価値ソリューションの提供及び液晶系・海外商材の技術サポート、設計受託・製造受託、LSI設計開発・支援、信頼性試験受託サービス
	EMS	自社工場における最先端の実装技術と購買、生産管理、品質保証機能を付加した電子部品・モジュール等の電子機器実装受託製造サービス

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	85,062	81,755	△3.9%
デバイス	79,328	78,820	△0.6%
EMS	5,734	2,935	△48.8%
セグメント利益	3,889	1,748	△55.0%

・業績の概況

デバイス事業は産業機器向け・車載向けの売上伸長などがあったものの、サーバー向けやオフィス機器向けなどの販売が減少し、やや減収となりました。EMS事業は車載用ディスプレイなどの事業が拡大しているものの、主力のスマートフォン・タブレット市況の低迷に伴い減収となりました。セグメント利益は、デバイス事業における為替動向の違いに加えて得意先に対する在庫評価減並びに貸倒引当金の計上、更には前年同期の特需が剥落したこと、及びEMS事業の減収により減益となりました。

以上の結果、売上高は81,755百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は1,748百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

② 調達事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
調達事業	調達	エレクトロニクスに係るグローバル調達トレーディングと関連業務の受託サービスによる最適なサプライチェーンマネジメントのオペレーションと提案

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	20,868	30,099	44.2%
セグメント利益	612	474	△22.4%

・業績の概況

調達事業は新規及び既存の取引が拡大し増収となりました。セグメント利益は、為替動向の違いにより減益となりました。

以上の結果、売上高は30,099百万円(前年同期比44.2%増)、セグメント利益は474百万円(前年同期比22.4%減)となりました。

③ 電子機器事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
電子機器事業	電子機器	放送、企業、教育、医療・ライフサイエンス、公共施設、F A・セキュリティ、電子計測器等、多岐にわたる分野への映像・音響・通信・計測のソリューション提案、設計・施工、保守・メンテナンス
	システム機器	デジタル通信等の基幹技術とN F C（近距離無線通信）技術を融合したキャッシュレス端末の開発製造及び海外端末の販売・アプリケーション開発、マイナンバー個人認証関連製品の開発、製造、販売

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	3,214	3,960	23.2%
電子機器	2,595	3,199	23.3%
システム機器	618	761	23.1%
セグメント損失(△)	△376	△258	—

・業績の概況

電子機器事業はイベント需要の回復やオフィスの移転・リニューアルに伴う映像音響機器やI C T関連設備の需要増加もあり増収となりました。システム機器事業はサプライチェーンにおける部材調達の回復に伴い、海外製決済端末並びにオフィス向け出入管理端末の売上増加により増収となりました。セグメント利益は増収により損益改善しました。

以上の結果、売上高は3,960百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント損失は258百万円となりました。

④ 環境エネルギー事業

報告セグメント	事業	主な事業内容
環境エネルギー事業	エネルギー	自社太陽光発電所(国内外)、風力発電所等による再生可能エネルギーの導入・普及に向けた地域共存型運営管理サービス
	新電力	再生可能エネルギーを中心とした、公共施設、民間企業への電力供給、及び地域活性化に向けた電力の地産地消等の電力コンサルティング
	植物工場	コンビニエンスストアやスーパーマーケット、外食チェーン等の業務用市場またはリテール市場へ向けた完全閉鎖型の植物工場産野菜の生産・販売、及びシステムコンサルティング

(単位：百万円)	2023年3月期 第1四半期(累計)	2024年3月期 第1四半期(累計)	増減率
売上高	3,407	3,747	10.0%
エネルギー	1,192	1,166	△2.2%
新電力	1,932	2,319	20.0%
植物工場	282	262	△7.2%
セグメント利益	51	1,165	—

・業績の概況

エネルギー事業は国内外の太陽光発電所における発電が堅調に推移しました。新電力事業は保有電源の寄与もあり増収となりました。植物工場事業はスーパー向け取引の拡大があったものの、量産化した新商品の販売が見込みを下回ったことによりやや減収となりました。セグメント利益は、新電力事業の増収やエネルギー事業が堅調に推移したことにより増益となりました。

以上の結果、売上高は3,747百万円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は1,165百万円(前年同期比22.8倍)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,028百万円増加し、279,456百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少703百万円、売掛金の増加1,585百万円、電子記録債権の増加892百万円、商品及び製品の増加921百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金の増加4,316百万円、機械装置の増加787百万円、建設仮勘定の増加609百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して10,552百万円増加し、194,884百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少368百万円、短期借入金の増加10,762百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して524百万円減少し、84,571百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益683百万円、資本剰余金からの配当2,255百万円、為替換算調整勘定の増加290百万円、その他有価証券評価差額金の増加292百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の連結業績予想

今期の連結業績予想について変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,987	32,284
受取手形	387	576
売掛金	79,450	81,035
電子記録債権	8,235	9,128
契約資産	58	77
商品及び製品	73,062	73,983
仕掛品	883	1,340
原材料及び貯蔵品	1,263	1,411
その他	14,791	19,944
貸倒引当金	△303	△328
流動資産合計	210,816	219,454
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	15,704	15,820
減価償却累計額	△7,426	△7,678
リース資産(純額)	8,278	8,141
その他	19,439	20,701
有形固定資産合計	27,717	28,842
無形固定資産		
のれん	6,165	6,002
その他	4,503	4,368
無形固定資産合計	10,669	10,370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,779	5,906
繰延税金資産	1,510	1,557
固定化営業債権	12,310	13,366
長期前払費用	8,580	8,753
その他	4,023	4,534
貸倒引当金	△11,979	△13,330
投資その他の資産合計	20,224	20,788
固定資産合計	58,611	60,001
資産合計	269,427	279,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,921	53,553
短期借入金	85,409	96,172
1年内返済予定の長期借入金	3,652	3,696
リース債務	1,354	1,577
未払法人税等	1,393	1,244
契約負債	69	211
賞与引当金	1,281	683
役員賞与引当金	40	47
その他	15,316	15,890
流動負債合計	162,439	173,077
固定負債		
長期借入金	9,036	9,085
リース債務	7,314	6,921
繰延税金負債	1,971	2,204
退職給付に係る負債	515	578
その他	3,054	3,017
固定負債合計	21,892	21,807
負債合計	184,331	194,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	36,095	33,841
利益剰余金	37,976	38,810
自己株式	△8	△8
株主資本合計	78,446	77,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	631	923
繰延ヘッジ損益	1	13
為替換算調整勘定	1,721	2,012
退職給付に係る調整累計額	△28	△13
その他の包括利益累計額合計	2,325	2,936
新株予約権	113	120
非支配株主持分	4,210	4,488
純資産合計	85,095	84,571
負債純資産合計	269,427	279,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	112,552	119,563
売上原価	102,379	109,674
売上総利益	10,173	9,889
販売費及び一般管理費	6,100	7,133
営業利益	4,072	2,755
営業外収益		
受取利息	31	53
受取配当金	17	16
受取保険金	37	126
持分法による投資利益	31	27
匿名組合投資利益	80	88
その他	83	47
営業外収益合計	280	359
営業外費用		
支払利息	273	867
債権売却損	48	268
為替差損	313	3
その他	39	222
営業外費用合計	675	1,362
経常利益	3,678	1,752
特別利益		
保険解約返戻金	42	-
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	42	28
特別損失		
特別調査費用等	148	-
特別損失合計	148	-
税金等調整前四半期純利益	3,571	1,780
法人税等	1,313	1,056
四半期純利益	2,258	724
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,230	683

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,258	724
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△150	292
繰延ヘッジ損益	96	14
為替換算調整勘定	△156	529
退職給付に係る調整額	1	14
その他の包括利益合計	△209	850
四半期包括利益	2,048	1,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,863	1,293
非支配株主に係る四半期包括利益	184	281

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	1,653	55.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	2,255	75.00	2023年3月31日	2023年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	85,062	20,868	3,214	3,407	112,552	—	112,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	724	133	85	—	943	△943	—
計	85,787	21,001	3,300	3,407	113,496	△943	112,552
セグメント利益又は損失 (△)	3,889	612	△376	51	4,176	△103	4,072

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△103百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体及び 電子部品	調達	電子機器	環境 エネルギー	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,755	30,099	3,960	3,747	119,563	—	119,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	750	6	69	—	827	△827	—
計	82,506	30,106	4,030	3,747	120,390	△827	119,563
セグメント利益又は損失 (△)	1,748	474	△258	1,165	3,131	△375	2,755

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△375百万円には、各報告セグメントに配分していない持株会社である株式会社レスターホールディングスの営業利益が含まれております。株式会社レスターホールディングスの営業利益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料、不動産賃貸収入等及びグループ運営に係る費用により構成されております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの業績管理区分の見直しを行ったことにより、従来「調達」セグメントに含めていた一部の子会社を「半導体及び電子部品」セグメントに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2022年4月12日に行われたLavinics Co., Ltd.との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額の見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額526百万円は、会計処理の確定により267百万円減少し、259百万円となっております。

この結果、第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ4百万円増加し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社（本社：東京都品川区）は、2023年6月21日、WPG Holdings Limited（本社：台湾台北、以下「WPG」）の子会社であるAITジャパン株式会社（本社：東京都品川区、以下「AITJ」）の第三者割当増資を引き受けることを決議し、2023年7月21日に払い込みを完了し、同社を同日付で連結子会社としました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得する事業の内容

名称 : AITジャパン株式会社
事業の内容 : 半導体・電子部品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「世界・社会貢献・共創と革新」の経営ビジョンのもと、半導体・電子部品のソリューション提供をはじめ、放送・公共向けの映像・音響・通信機器の取り扱い、NFC（Near field communication／近距離無線通信）技術を活用した決済・入退出システムの開発・製造・販売、太陽光・風力発電所を始めとする再生可能エネルギーの企画・オペレーション、植物工場運営など多岐にわたる事業活動を行い、あらゆるニーズに対応できる「エレクトロニクスの情報プラットフォーム」を目指しております。グローバル展開の最重要パートナーであるWPGとは、アジア地域においては当社子会社とWPG子会社との合弁会社であるVitec WPG Limited（所在地：香港）を、欧州地域においては当社子会社とWPG子会社及び欧州の半導体商社との合弁会社であるViMOS Technologies GmbH（所在地：ドイツ）を通じ、現地に根ざした販売・プロモーション活動を行ってまいりました。この度、AITJの更なる成長に向け、第三者割当増資を引き受けることで同社の経営・財務基盤を強化するとともに、AITJを両グループのハブとし、大手グローバルメーカー・パートナーを中心に3,500社を超える取引先とのビジネス拡大・協業推進を加速し、グローバル市場におけるより一層のプレゼンス向上を目指します。

《AITJ子会社化によって狙うシナジー》

- ① 日本市場におけるAITJ製品の販売強化、及びグローバル市場における当社製品・サービスの拡大
- ② AITJをキー拠点としたグローバルでローカルに根差したビジネス拡大
- ③ AITJのグローバル・サプライチェーン・ネットワークを活用したより効率的且つ質の高いサービスの提供

(3) 企業結合日

2023年7月21日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引き受けによる取得

(5) 企業結合後の企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 : 51.02%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(8) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,378百万円
取得原価		1,378百万円